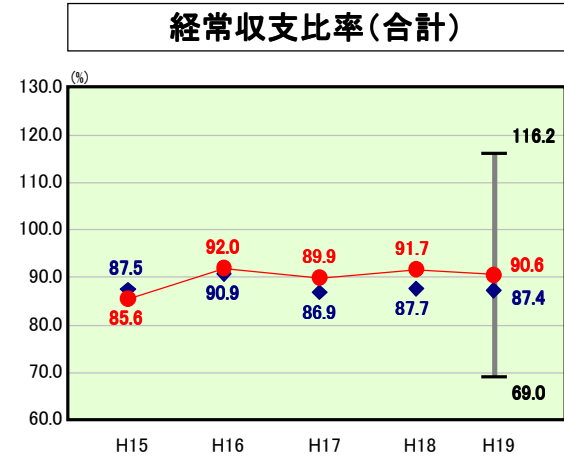


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

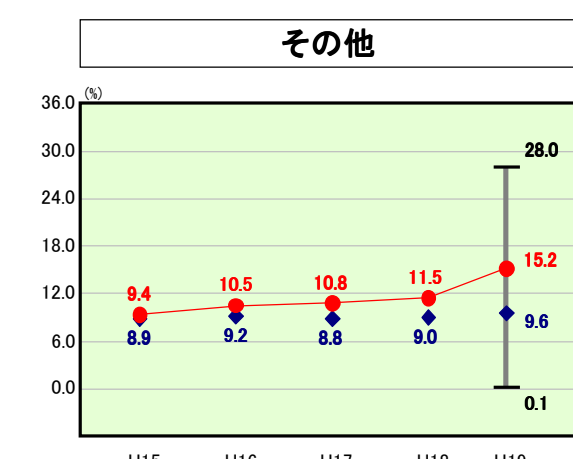
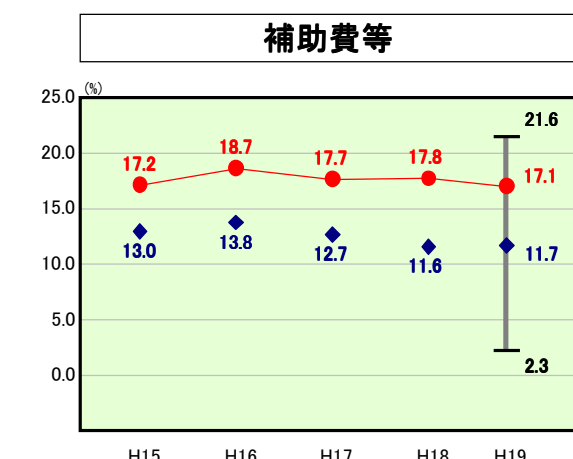
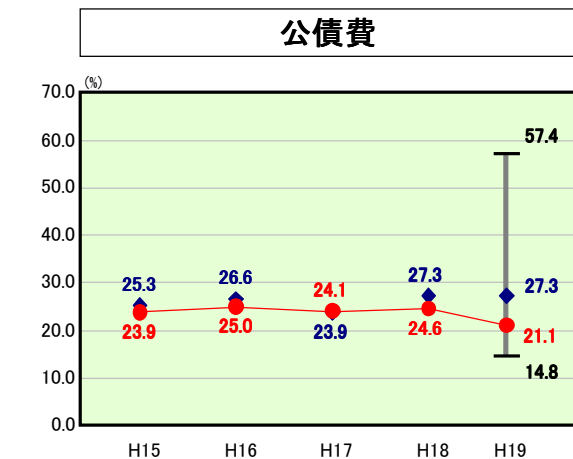
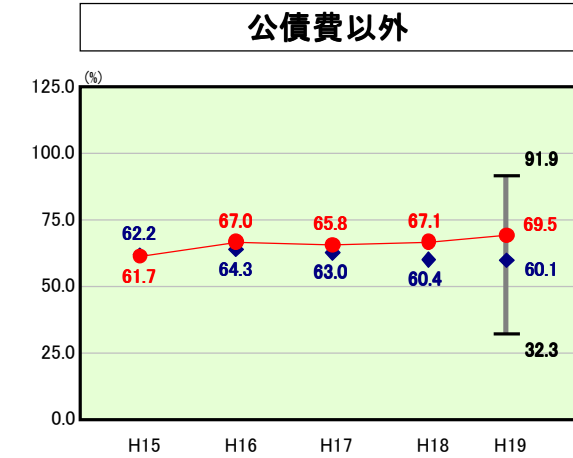
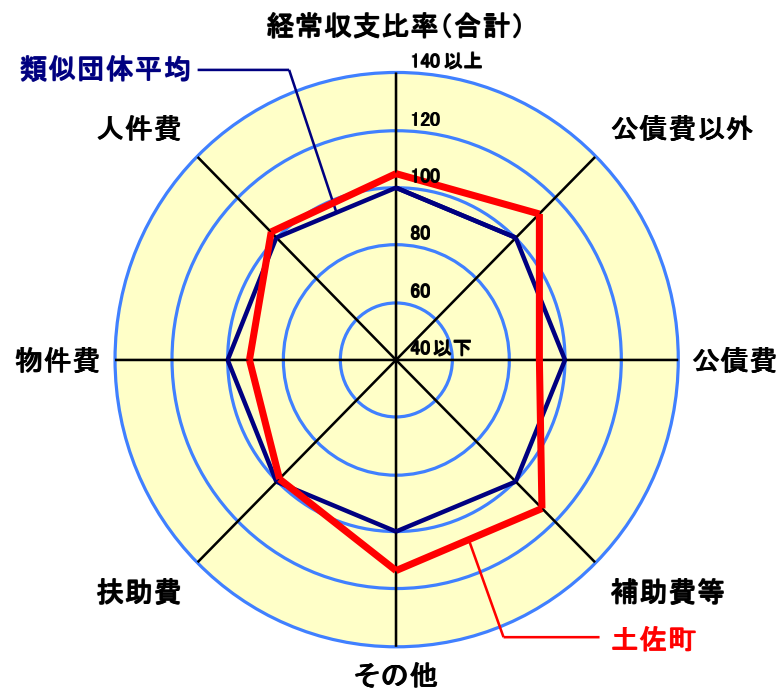
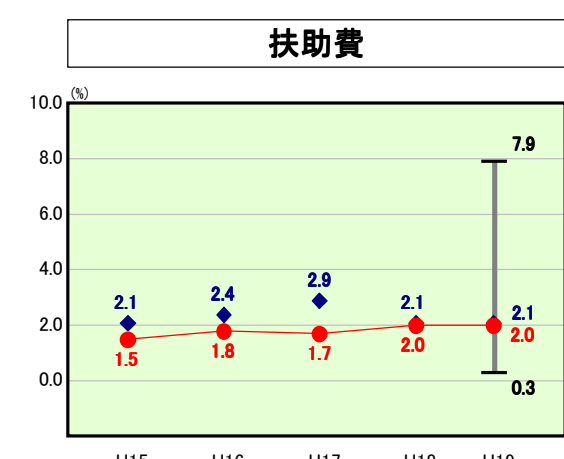
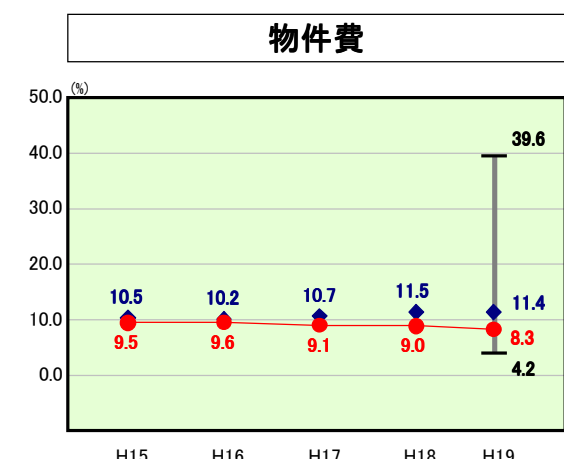
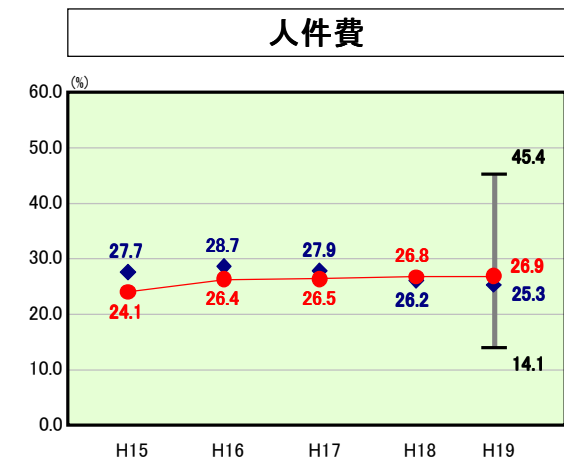
高知県 土佐町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	4,610人(H20.3.31現在)
面積	212.11 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,857,217千円
歳出総額	3,770,037千円
実質収支	59,547千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**・経常収支比率**  
**人件費**：職員の退職不補充、給与カット等により歳出削減を実施しており人件費総額では減少しているが、歳入経常一般財源の減少により若干数値が上昇している。  
**物件費**：臨時事務職員の原則廃止や県外出張の原則禁止等の歳出削減により類似団体平均を下回っている。今後も更なる歳出削減に取り組んでいく。  
**扶助費**：近年高齢化が進む中で増加傾向にならざるをえない状況であり、ほぼ類似団体平均値となっている。  
**公債費**：償還額はすでにピークを過ぎており減少傾向にあり、平成19年度は特に償還額の減少幅が大きかったため前年度に比べ3.5ポイント減少している。平均を下回っているが、今後も更なる事業の精選に努め、繰上償還も含め、起債の計画的な発行、償還に努めていく。  
**補助費等**：一部事務組合に対する負担金が大きいため平均を大きく上回っているが、今後一部事務組合が起こした起債の償還額が減少していくため、数値も次第に減少すると思われる。  
**その他**：下水道特別会計への繰出金における経常経費が大幅に増加し、前年度と比較すると3.7%の増加となっている。類似団体と比較しても特別会計への繰出金が大きく影響し平均を大きく上回っている。ある一定増えざるをえない状況もあるが、繰出金についても今後検討が必要であると考え。

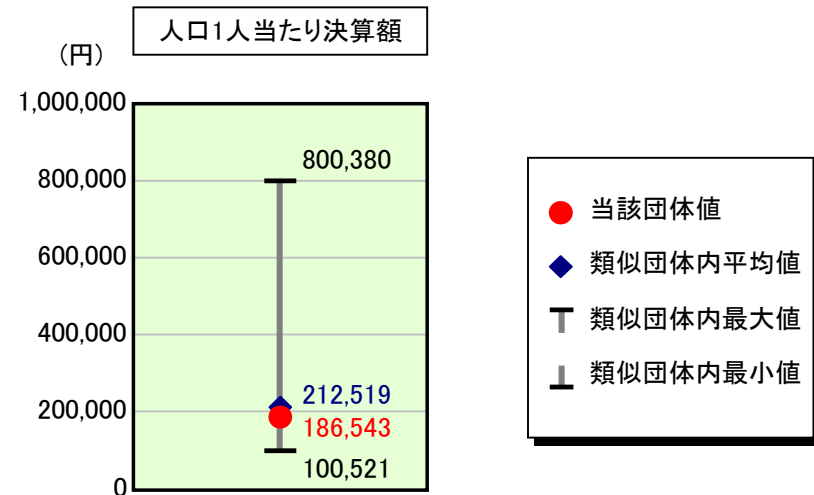
**・人件費及び人件費に準ずる費用**  
 給与カット及び退職不補充による職員数の減、臨時事務職員の原則廃止により、人口一人当たりの決算額は類似団体平均より低くなっている。今後も退職不補充を基本とし、機構改革等により人件費の抑制に努める。

**・公債費及び公債費に準ずる費用**  
 一般会計における起債償還額はピークを過ぎ減少しているが、公営企業債(水道・下水道)の償還が増加傾向にあること、一部事務組合の起こした地方債に係る負担金が大きいため実質公債費比率が18.5%と高くなっている。一部事務組合の地方債償還額は今後減少していくが、下水道事業を実施していることから繰出金が増加していくことが予想されるため、一般会計だけでなく、特別会計も含めた全体的な起債借入額の調整の必要がある。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 土佐町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

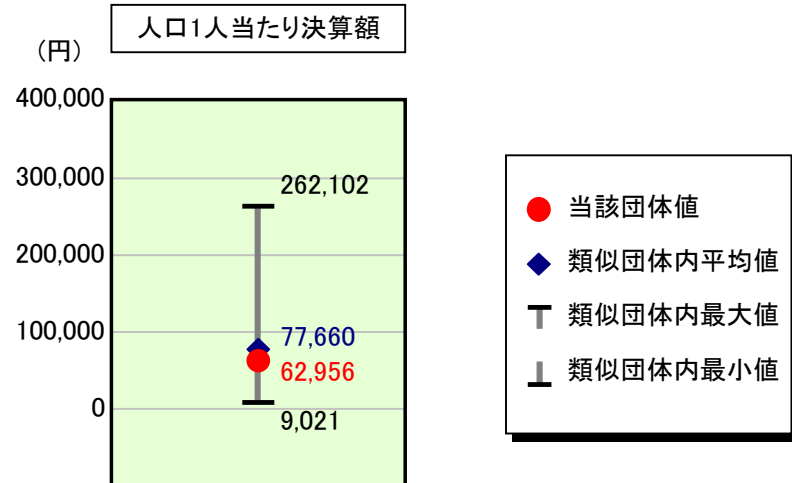
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	699,434	151,721	176,944	▲ 14.3
賃金(物件費)	30,842	6,690	12,023	▲ 44.4
一部事務組合負担金(補助費等)	155,024	33,628	27,393	22.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,847	5,173	7,805	▲ 33.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,950	5,629	4,398	28.0
▲退職金	▲ 75,132	▲ 16,298	▲ 18,283	▲ 10.9
合計	859,965	186,543	212,519	▲ 12.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.57	19.82	▲ 2.25
ラスパイレス指数	96.6	92.5	4.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

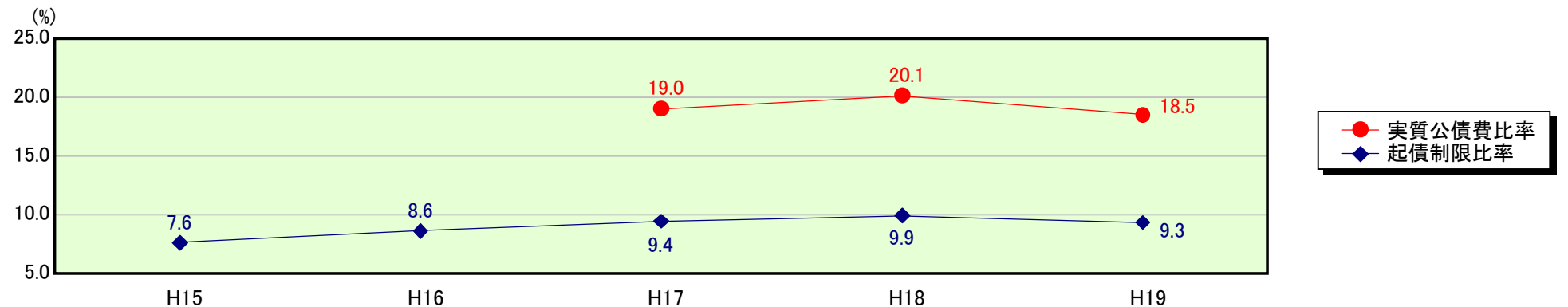


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	487,451	105,738	173,360	▲ 39.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	154,320	33,475	30,472	9.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	121,872	26,436	9,021	193.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,886	1,494	5,681	▲ 73.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 480,302	▲ 104,187	▲ 141,001	▲ 26.1
合計	290,227	62,956	77,660	▲ 18.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

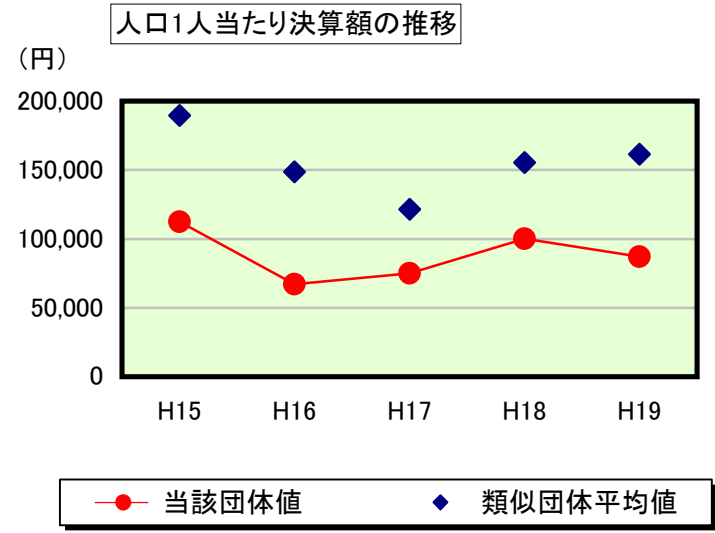
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 土佐町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	552,807	112,496	▲ 39.7	189,546	▲ 15.0	▲ 24.7
うち単独分	392,887	79,953	▲ 47.6	109,168	▲ 6.1	▲ 41.5
H16	325,497	67,099	▲ 40.4	148,642	▲ 21.6	▲ 18.8
うち単独分	239,988	49,472	▲ 38.1	85,702	▲ 21.5	▲ 16.6
H17	357,380	74,985	11.8	121,414	▲ 18.3	30.1
うち単独分	206,030	43,229	▲ 12.6	58,925	▲ 31.2	18.6
H18	472,661	100,055	33.4	155,309	27.9	5.5
うち単独分	267,900	56,710	31.2	69,293	17.6	13.6
H19	401,426	87,077	▲ 13.0	161,387	3.9	▲ 16.9
うち単独分	192,524	41,762	▲ 26.4	66,794	▲ 3.6	▲ 22.8
過去5年間平均	421,954	88,342	▲ 9.6	155,260	▲ 4.6	▲ 5.0
うち単独分	259,866	54,225	▲ 18.7	77,976	▲ 9.0	▲ 9.7